

第16回茨城県障がい者スポーツ研究会 シンポジウム 報告書

1) シンポジウム の概要

第16回障がい者スポーツ研究会のシンポジウムは2020年12月13日(日)14:00~16:00に、Web会議システム「Zoom」を使用してオンラインにて開催された。本シンポジウムの目的は、茨城県の障害者スポーツの現状や課題を再認識し、より良くするために何が必要かを共有することであった。そこで、「茨城県の障がい者スポーツ振興のあり方について」というテーマで、5名の登壇者より様々な立場から茨城県の現状や課題について話題提供をいただいた。まず初めに、筑波大学の松原豊先生より、茨城県アダプテッド体育・スポーツ学寄附講座においてこれまでに実施された茨城県の障害者スポーツに関する研究の成果をもとに拠点づくりに関する報告があった。次に、茨城県立勝田特別支援学校校長柴沼貴文先生より、特別支援学校体育連盟との連携について、続いて、茨城県障がい者スポーツ指導者協議会会長及川力先生より、障がい者スポーツ指導者の視点から、さらに、茨城県立医療大学の橘香織先生より、競技団体とメディカルの立場から、最後に、つくば国際大学の永井智先生より、全国障がい者スポーツ大会にトレーナーとして帯同された経験から話題提供をいただいた。その後、指定討論者の筑波大学清水論副学長を交え討論・質疑応答とした。

日 時：2020年12月13日(日)14:00~16:00

参加費：無料

テーマ：「茨城県の障がい者スポーツ振興のあり方について」

登壇者：

松原 豊 (筑波大学)

柴沼貴文 (茨城県立勝田特別支援学校校長)

及川 力 (茨城県障がい者スポーツ指導者協議会会長)

橘 香織 (茨城県立医療大学)

永井 智 (つくば国際大学)

指定討論者：清水 論 (筑波大学副学長)

主 催：茨城県障がい者スポーツ研究会 筑波大学

共 催：茨城県障がい者スポーツ指導者協議会

後 援：茨城県 つくば市

2) 話題提供

茨城県における障害者スポーツの拠点づくり

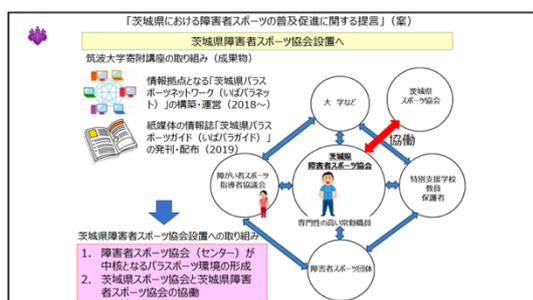
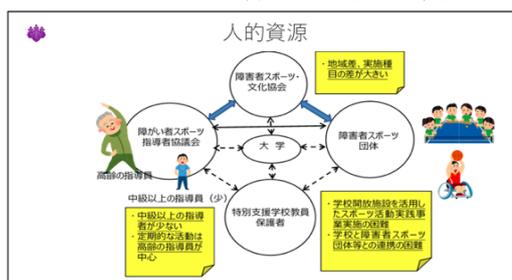
筑波大学茨城県寄附講座

松原 豊

これまで、茨城県寄附講座における事業の一環として、障害者施設、特別支援学校、スポーツ施設、障がい者スポーツ指導員などを対象に、茨城県の障害者スポーツに関する研究を行った。これらの研究から、人的資源、物理的資源、ソフト面において、それぞれの課題があることがわかった。特に人的資源についてまとめると、地域差や実施種目の差が大きく県南地域に偏っている傾向がある、学校開放施設を活用したスポーツ活動事業の実施が困難である、学校と障害者スポーツ団体との連携が困難である、中級以上の指導者が少ない、定期的な指導を行っているのは高齢指導員が中心で若い指導員が活躍できる場が少ないということが明らかとなった。

これらの結果から明らかとなった茨城県の障害者スポーツの課題は以下の通りである。

- ・ジュニア期からトップレベルを目指す体系的な支援は行われていない。
- ・ライフステージごとの障害者スポーツ支援の拠点が異なり、連携がない。
- ・特別支援学校の施設を利用した障害者スポーツの活動ニーズはあるが進んでいない。
- ・障害児・者が参加できるサークル・クラブ活動を提供している施設は少なく、障害児・者にスポーツ指導を担当できる指導者がほとんどいない現状にある。
- ・茨城県の人的資源は単に不足しているだけではなく、障害者スポーツセンターのような中核組織が無いことによる人材活用のネットワーク不足や運用などに課題がある。
- ・障害者スポーツ団体は少なく、規模が小さく、個人的な努力にゆだねられている。
- ・障害者スポーツ及びスポーツ関連の組織の連携が不十分である。



こうした調査の結果を踏まえ、筑波大学寄附講座では次のような取り組みをしてきた。すなわち、まずは情報拠点を作るため、2018年より「茨城県パラスポーツネットワーク(いばパラネット)」の構築・運営を行ってきた。また、紙媒体の情報誌「茨城県パラスポーツガイド(いばパラガイド)」の発刊・配布を行ってきた。

今後は、茨城県障害者スポーツ協会(仮)を設置し、茨城県における障害者スポーツの環境を整え、各スポーツ競技団体との連携を図っていく必要がある。協会を設置することによって、特別支援学校体育連盟との連携によるジュニア期からトップレベルまでの体系的な支援や大学など専門機関との連携による講師、ボランティアなどの人材派遣及び調査研究協力、合同事務局設置などによる小規模団体への活動支援、インクルーシブ・スポーツ実現への拠点形成などが期待できると考えられる。

特別支援学校体育連盟との連携による ジュニア期からトップレベルを目指す体系的な支援

茨城県立勝田特別支援学校 校長
柴沼貴文

特別支援学校体育連盟は、茨城県内の特別支援学校（25校）が加盟する組織である。そのため、他県にも同様の組織はあるものの、本連盟の全国的な組織や関東組織はない。（盲学校や聾学校には関東・全国組織や大会がある。）また、茨城県の体育協会との連携も今のところはない状況である。特別支援学校体育連盟の事業としては、各種大会を主催している。目的は競技をする機会の提供・競技力の向上を目的としている。聾学校・盲学校においては、特別支援学校体育連盟とは別の大会を行っている。（各種大会については図1参照）

**特別支援学校体育連盟の
体育・スポーツ大会**

- 特別支援学校体育連盟体育大会
県内3会場から4会場での大会開催
県南・県西・水戸地区大会
県北と水戸地区の2会場
種目は、陸上競技等 小学部から参加（学校対応）
- 知的障害特支援学校のスポーツ競技会
・陸上競技、卓球、フライングディスク
・サッカー
・バスケットボール
- 肢体不自由特別支援学校のスポーツ競技会
・陸上競技、ポッチャ

特別支援学校の現状として、障害の重度化（肢体不自由）や中学校から特別支援学校高等部への進学率の減少（知的障害）などの理由から、部活やパラスポーツ、競技性の高い大会への参加は減少傾向にあるが、パラスポーツや競技性の高いスポーツへのニーズはある。

テーマ
特別支援学校体育連盟との連携により、ジュニア期から
トップレベルを目指す体系的な支援

理解と整理から
「連携」「現状（生徒・学校）」「支援」

「連携」
何を持って連携とするか。
例えば 障害者スポーツ・文化協会
特別支援学校の教職員を
ゆうあいスポーツ推進委員として推薦
○各競技種目の事業の運営
・障害者スポーツの推進

こうした現状の中で、いかに連携・支援をするかを整理する必要がある。例えば、障害者スポーツ・文化協会との連携では、特別支援学校の教職員をゆうあいスポーツ推進委員として推薦し、各事業の運営に携わるなどが挙げられる。

ジュニア期からトップレベルを目指す体系的な支援のための連携をする際には、何を持って連携とするかを考えなければならない。すばわち、連携事項

の内容を共有し、組織の役割分担や共通した支援について検討すること、また併せて、各団体の目的や事業内容、現状・課題（限界）等を相互に理解することも重要である。また、ジュニア期からの支援のためには、特別支援学校の現状を踏まえて、スポーツ活動に対する生徒のニーズの理解（把握）、生徒（教師）のパラスポーツの認知度の理解（把握）をしておくことが重要である。

以上のことを踏まえた上で、生徒自身に支援をするのか、生徒が在籍する学校・関係組織を支援するのかなどのように、誰が誰に何を支援するのかという支援の方向性と対象を明確にしていく必要がある。

茨城県として大きな動きがある際には、特別支援学校として、何らかの対応策を考えていく準備があり、協力していくことは可能だと考えている。

支 援 支援の方向性と対象

支援の方向性 **特化した支援**

↓

トップレベルを目指す（せる）生徒

↓

- 生徒個人に支援
- 生徒が在籍する学校に支援
- 生徒が関係する組織（運営）に支援

支援を 誰が 誰に 何をするか。明確に！

★トップレベルを目指す生徒が、その活動のできる支援が大切
例「活動時間・場所（環境）」「指導者（人）」「経済面（用具、旅費）」
茨城県の障がい者スポーツ振興につながる

障がい者スポーツ指導者の視点から障がい者スポーツの普及と組織連携を考える

茨城県障がい者スポーツ指導者協議会会長
及川力

茨城県障がい者スポーツ指導者協議会（以下、本会）は平成7年に7名程度で立ち上げた組織だが、現在は約600名の指導員が在籍している。本会に登録している指導員に対して、県内で活動する意思があるかどうかを確認したところ、35%程度であった。そのうち、半数が大会の支援や地域で活動していることがわかった。それ以外の方が活動していないというわけではなく、それぞれの施設や学校等で活動されていると推察される。

課題から解決方法を考えるということで、本会の課題は次のとおりである。

一つ目に、指導員の高齢化、活動指導員の固定化があげられる。高齢化の問題は日本全体の問題でもあるが、今年は新型コロナウイルスの影響で、ほとんどがストップしてしまった。二つ目に、資質の向上を常に考えなければならないが、中核施設としての障がい者スポーツセンターを持つ他の都道府県に比べると、学習できる機会が限られている。三つ目に、財政基盤の強化について、様々な方策を使って協賛していただける企業や団体を獲得していかなければならない。四つ目に、組織の強化の問題であるが、事務局の運営、活動を広げるために専門委員会やキーパーソンの養成や、理事として運営に関わる若い指導員の育成にも課題を抱えている。次に、他競技団体等との連携について、松原先生がお話しされたとおりであるが、今後一般のスポーツ団体、障がい者スポーツ団体、福祉関連団体等と連携を強めていく必要がある。最後に、情報提供体制の強化について、現状として、FBとHPで広報しているが、そこにアクセスできないという人もおり、別の媒体を使っていく必要があると考えている。

茨城県障がい者スポーツ指導者協議会の課題

- 指導員の高齢化、活動指導員の固定化
- 資質の向上(指導員の専門性の向上)＝研修体制の確立
- 財政基盤の強化(スペシャルパートナーといったスポンサーの獲得)
- 組織の強化(事務局、専門委員会や地域活動のキーパーソンの養成、理事候補者の育成)
- 他競技団体等との連携(健全スポーツ団体、障がい者スポーツ団体、福祉関連団体等)
- 情報提供体制の強化(協議会内の広報体制)

県内では様々な団体が多くの課題を抱えつつ個別に活動しているというのが現状である。今後の方向性として、各団体が抱える課題を共有し、相互協力・補完の関係を作っていく必要がある。しかし、横のつながりを個人あるいは個々の団体が行うには限界があると感じており、別のアプローチをしていく必要があると考えている。

今後、スポーツ文化協会には大会、イベント等の実施にとどまらず、予算措置をとまなう（障がい者）スポーツ振興計画を示し、着実な実行を期待したい。今こそ障がい者（や高齢者）スポーツの地域振興及び選手強化に踏み出すべき時期であると思う。茨城県の高齢化率や障がい者数は今後も高くなっていくことが予想される。したがって、行政の踏み込んだ関与を今後期待したい。なお、今後の方向性として、実行組織と中核的な施設というのはセットとして考えるべきであるので、両方が組み合わさって、普及と強化、トップアスリートと障がい者スポーツの普及が進んでいくことが望まれる。

(今後の方向性)

・実行組織

障害者スポーツ文化協会を抜本的に改組し、障がい者スポーツ協会を立ち上げ

・中核的施設

障がい者スポーツセンター

・普及と強化

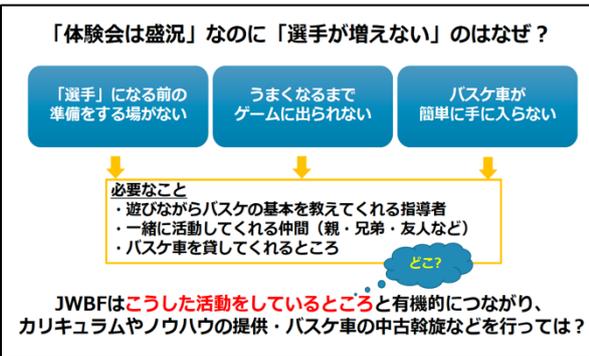
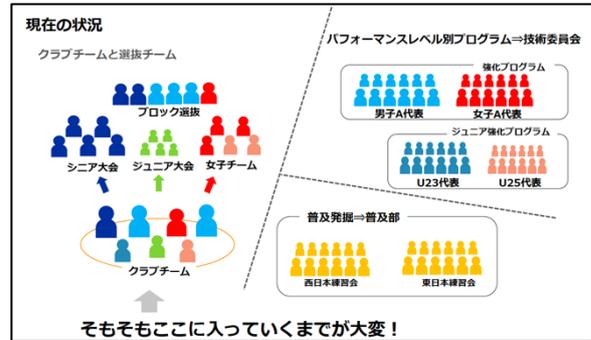
競技団体&コメディカルの立場から考える

茨城県立医療大学保健医療学部理学療法学科

橘 香織

発表者は現在、茨城県を中心として活動する（一社）シッティングスポーツ協会のスタッフとして、車いすやいすを使って座って行うスポーツ（車いすバスケットなど）の普及振興に努めているが、一方、（一社）日本車いすバスケットボール連盟技術委員会委員として、競技の強化育成のパスウェイ作りにも着手している。

車いすバスケットボールの競技人口は過去30年の中でも減少傾向にある。近年では東京オリンピック・パラリンピックの招致もあり、各地で体験会が行われいづれも盛況と聞き及んでいるが、必ずしも競技人口の増加にはつなげていない。



その原因として考えられることは、選手として本格的に競技参加する前の段階の活動、すなわち、遊びながら体を動かすことの楽しさを知り、活動に参加するための体力をつけ、仲間との集団行動や時間のマネジメントを知るといった、スポーツを楽しむ、それを通して様々なことを知り、学ぶ機会が十分に用意されていない事があるのではないかと考えている。

また、そうした活動の世話人の不在や、高価な競技用車いすを入手することのハードルの高さも影響していると考えられる。

日本車いすバスケットボール連盟としては、地域の活動をすべて連盟主催とするにはマンパワーが足りない。そこで、初級レベルの車いすバスケットボール活動を行っている団体と有機的につながり、練習メニューや指導ノウハウの提供、指導者の育成、車いすの斡旋等のサポートを行うことで将来の選手発掘につなげることができないか、と考えている。

ただ、今後の少子高齢化を考えると、こうした普及発掘の活動は競技非特異的かつ競技横断的な取り組みが必要なのではないかと。最初から競技を限定するのではなく、様々なスポーツを体験する中から、本格的に取り組みたい競技を選んでもよいし、その人の障害特性に応じた競技選択のアドバイスもできるかもしれない。医療現場とつながり、スポーツへの入り口を作るためには、やはり茨城県障がい者スポーツ協会のような受け皿と窓口となる組織が求められよう。

地域の“競技非特異的”あるいは“競技横断的”組織が必要

- ・“茨城県車いすバスケットボール協会”だと対象が限られ過ぎる
- ・まずはスポーツに親しむ入り口として、色々な競技に親しむ中で
 - ✓障害があっても楽しめるスポーツと出会う
 - ✓楽しく体を動かすことを知る
 - ✓活動をし続けられる体力をつける
 - ✓集団での行動を学ぶ
 - ✓仲間を増やし、居場所を作る ...etc
- ✓医療機関からの紹介のつながりを作る ⇒ネットワークが欲しい！
- ✓茨城県との連携も可能

茨城県障害者スポーツ協会を是非！

障がい者が活動しやすい環境の整備～全国障害者スポーツ大会の帯同経験から～

つくば国際大学医療保健学部理学療法学科

永井 智

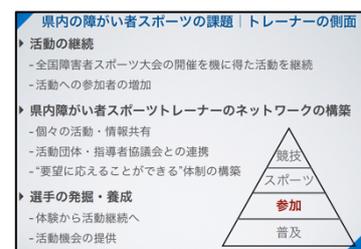
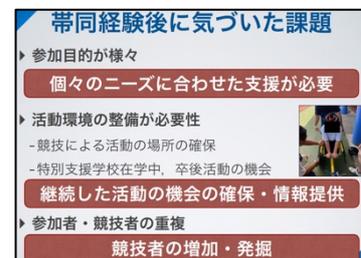
茨城県内で障がい者がスポーツ活動に参加・継続するための環境整備について、全国障害者スポーツ大会(以下、全スポ)の茨城県選手団の帯同経験や障がい者スポーツトレーナーの立場から述べる。

障がい者スポーツトレーナーは日本障がい者スポーツ協会公認資格である。その役割は、アスレティックリハビリテーション(以下、アスリハ)及びトレーニング、コンディショニング等や障がい者のスポーツ活動に必要な安全管理や競技力の維持・向上について、関係団体と連携して推進することである。近年、トレーナーの増加に伴い、その役割はパラアスリートの競技力向上から地域での障がい者のサポートや普及へと拡大してきている。地域での活動では、参加者の目的が様々で、また、障害特性が多岐にわたるため、アスリハやトレーニングよりも安全管理などの役割が重要となる。さらに指導者の役割も担う必要があるため、専門的な指導者や関連団体、特別支援学校教員との連携が非常に重要である。

第18回(福井)、19回(茨城:本大会は中止)全スポの茨城県選手団の引率役員として参加をした。両大会は選手派遣数の増加に伴い、引率役員を増やす必要があったため、成人肢体不自由者の大会期間中の生活支援が主な役割であった。福井大会は陸上や卓球の事前練習会、本大会の引率を行いながら、選手の状況やニーズの把握、障害者・文化協会や他の引率役員とのコミュニケーションを図った。また、大会中は応急処置やコンディショニングなどトレーナーの役割を担った。茨城大会に向けては、強化練習会、県大会での選手選考、資格審査などの役割も加わり、ニーズに応じて活動の内容は増加した。

一方、選手や指導者から多くの課題を明らかになった。まず、地域の障がい者スポーツ選手は大会やスポーツへの参加目的が様々であり、その目的に応じた指導や助言が必要であること。そのため、活動の場の確保ならびに指導者やトレーナーがともに活動する必要があることを再認識した。次に、多くの参加者は特別支援学校などの部活動がスポーツ参加をきっかけとしており、そのような機会に恵まれない障がい者の育成や在学中及び卒業後の活動支援が必要であると感じた。また、大会に参加していた選手から「どこで活動が継続できるのか?」、「新たな競技をやってみたい」、「パラの大会に出場したいが、どのようにすればよいか分からない」などの声が多く聞かれた。これらの課題を解決するためには、茨城大会前に行っていた強化練習会などの継続した活動の機会の確保や既存の競技団体や活動チームに関する情報の統括と提供が必要である。最後に、全スポの選手団や県内の活動に関わる中で、参加者が少なく、多くの競技に関わっている参加者が重複していることに気づいた。障がい者が余暇活動として、多くのスポーツに参加することは非常に有意義であると考えられるが、やはり参加者の拡大が必要であると考えられる。県内の障がい者スポーツ活動団体やチームは増加しており、普及活動も十分に行われている。今後は普及から参加、継続に繋がるような活動も重要であると考えられる。

これらの課題に対し、既存の活動・競技団体の状況を把握し、情報共有・提供が必要であり、円滑に行うために統括団体が必要であると考えられる。また、参加者を増加するために、継続した活動を行うための資金調達や人材育成なども今後の県内の活動においては有効な手段であると考えられる。



3) 指定討論・質疑応答

清水先生：私はスポーツ社会学を主に研究しており、社会学の中でも、スポーツのイベントやメディアなどに焦点を当てて研究してきたが、スポーツの政策という側面から考えてみたい。最初に松原先生から、様々な機関（障害者スポーツ指導者協議会、特別支援学校、大学、そして障害者スポーツ団体、スポーツ文化協会）の間で、茨城県の中でどのような障害者スポーツの普及・発展を考えていけばいいのかという、今後の大きな見取り図を出していただいた。その後、柴沼先生からは特別支援学校の状況について、及川先生からは茨城県の障害者スポーツ指導者協議会が持つ課題と現状についてお話いただいた。そして、橘先生からは車いすバスケットボール協会のこと、永井先生からはトレーナーとしての立場からお話いただいた。様々なポイントから各先生がご発表されている中で、スポーツ政策という点から見ると、茨城県における障害者スポーツ協会をいかに作っていくかということを検討する時期に来ていると思う。及川先生は予算措置を伴う障害者スポーツ振興計画を策定し、その上で、財源・計画・実装・評価（PDCA サイクル）を組織の中でいかに展開していくのかについて述べられた。茨城県障害者スポーツ協会を作る中で各団体と連携して展開していくことが重要と思う。さらに、橘先生が言われていたように、医療機関と連携しつつ、アスリートや指導者との連携が必要であり、障害者スポーツ協会を作るにあたって、これらの機関の統合は重要と考える。

アスリートの強化、指導者養成をしつつ、協会を立ち上げて、メディア（SNS 等による広報も含む）を活用し情報を集積しながら進め、PDCA サイクルが機能しているのかを確認しながら、毎年進めていくというのが良いのではないかと思う。

連携が必要だと述べてきたが、関係者や指導者、選手が少ないと言うのはその通りなのだと思う。例えば、特別支援学校体育連盟は県内 25 校の特別支援学校の組織を持っている。茨城県全体の障害者スポーツ協会を作っていく中で、連携した話題を作っていきながら毎年充実させていく展開をそろそろ考えていく時期ではないか。

1964 年のオリンピック・パラリンピックの時は新幹線や高速道路などインフラストラクチャーを作ったが、2020 年のオリンピック・パラリンピックでは、多様性・ダイバーシティ、日常を含めた豊かな暮らしができるようなソフト面において、大きな貢献をしていくという中で、茨城県に新たな組織を立ち上げていただきたいと思う。理念や実践は先生方が十分やっておられる中で、そろそろ大きなまとめ、茨城県のスポーツ政策を踏まえてやっていけるような形が必要なのではないか。茨城県の障害者スポーツ協会を立ち上げるにあたって、課題や障害になっていることをそれぞれお話いただくとさらにこれから先の広がりが出てくると思う。

一方で、学校教育のなかでのインクルーシブ教育をどのように展開していくかということを考えていく必要があり、現場と政策立案側との双方向で障害者スポーツを考え、実装し、毎年評価されていくということが実行されていくと良いのではないのでしょうか。

松原先生：協会を立ち上げるにあたって課題となっていることについては、財源の問題がある。現在、障害者スポーツ文化協会は、障害福祉課の中にあるが、別の形に独立させるとな

ると、法人化することになるのかと思う。その際にどのように財源を持ってくるか、職員の立場がどうなるのかが課題としてある。障害者スポーツ文化協会は現在、施設の職員さんの出向という形で3年ごとに変わってしまうので、継続性がないというのも課題になっている。そのため、ある程度専門性のある人に正職員として何名かに入っていただく形になるかと思うが、その場合その人をどうするのかというのも課題になるのではないかと考えている。

柴沼先生：通常学校との連携については、交流教育ということで共に学習している。ボッチャをやっているところもある。あるいは、小学校独自で、総合的な学習などの時間に障害者スポーツを取り入れて体験をしているところもある。今は中心になる組織がないために、特別支援学校の卒業生がどこでスポーツができるかがわからない、卒業後にスポーツ活動が継続できないという課題があるので、障害者スポーツ協会ができると、拠点がはっきりして、卒業生がどこに行けばスポーツができるかがわかるとありがたいと思っている。

及川先生：私の個人的な考えであるが、議員さんなどの助力を得て、進めていくしかないのではないだろうか。また、松原先生から、「仮に障害者スポーツ協会ができたときに、どういうあり方が良いのか」という話があったが、日本障がい者スポーツ協会を訪ねて、各地にある障害者スポーツ協会がどういう形式でできているかを調査したことがある。実に多様で、必ずしも法人化するのが良いと言うわけではなく、県の組織の中にあつた方が良い場合もある。実際に実行する場合は慎重に考慮する必要がある。

ただ、中央組織ができて、振興計画ができたときにその方針で県の活動が、一体的に進められるということは非常に魅力的であるので、今後もできる限りのことを協力していきたいと思っている。

橘先生：先生方のお話を聞いて、自分自身も色々なアイデアが浮かんできたところである。私からも茨城県の障害者スポーツ協会が必要という話をしたが、政策や県、組織のところから動かしていくのはかなりのパワーや時間がかかると思う。茨城県は保守的な土地柄であると感じる。最終的に行政を動かしていくことは必要なことなので粘り強くやっていくことは重要だが、その一方で、今現場でできることをきちんと動かしていくことも必要であり現場から声を上げていくことも重要であると考えている。

特別支援学校の卒業生が行き場がないと言うのも、自分たちの活動でも非常によく聞くことである。県立医療大学の体育館で教室をやっているが、特別支援学校の繋がりや人が集まったりすることはよくあり、20代～30代のニーズはある。卒業生のつながりがあるのであれば、卒業した学校の施設を使用してクラブ活動を継続できないかと考えている。というのも、自分たちの活動に来てくださることはありがたいが、非常に遠いところから来ている。それは、自分たちのやっていることが素晴らしいと言うよりは、他にできる場がないからなのだと思う。片道1時間2時間かけて、1時間半のプログラムを受けに来るということは、そうしないといけないということなのだと思う。例えば、各地に特別支援学校があるので、場所を貸していただければ、スタッフがバスケットを持っていくことはできるので、参加

者は30分くらいで通ってくることができる。また、体育館にバスケット車を置かせてもらえるなら、毎週スタッフが行くことができる。その方が、車いすバスケットに関わってくれる人は増えると思う。体育館の使用には制限があり、同時に入れる人は多くても50人。それ以上だと、今は感染のこともあるし、人が密になりぶつかって怪我をする危険がある。少人数で少ないスタッフで各地でやっていくことで、そのうち、親御さんや兄弟がその場のリーダーになっていただき、そうした方と連携しながらやっていく。そういうところに活動の継続費として、いくらか県から支援をしていただいたり、事業委託を受けていくことができる。そして委託を受けるための受け皿として県の協会が必要。県は個人には委託しないし難しい。一市民が手弁当でやるのは難しいので、その部分のサポートを県から受けながら各地のクラブ活動を支援し、在校生の方と卒業生の方が一緒にクラブ活動を続けられるというような形を作っていけば、先輩から後輩へと引き継いでいくことができる。また指導者は、学校の先生でなく、理学療法士で中級の障がい者スポーツ指導員をとっている方も増えているので、そういう方々を導入していくと良いのではないかと。また指導者は、専門競技でなくてもよいので、車いすに乗って1時間遊びましょうという活動を増やしていくことができないかと思っている。

永井先生：組織を変えていくことは難しいし時間のかかることだと感じている。橘先生が言われているように、茨城県は広いので各地に活動の拠点を作っていくことが必要だと思う。しかし、そうしたことを関係団体がやるとなったときに、現状だと障害者スポーツ文化協会に話をし、情報共有・発信をするといったようなコミュニケーションが取れていないのではないかと。何かをしたいと思ったときに、それをどのように進めるかとか協会としてどのような支援ができるのかといったコミュニケーションが必要だと思うが、情報をシェアするようなどころがうまくいっていないところなのではないかと思う。そのため、形式的なものではなく、実務的なことをする上で話し合う場が必要だと思う。そうしたことが、最初の足がかりなのではないかと思う。全国障害者スポーツ大会で様々な人と話していても、何に困っているかといった情報共有はできるが、現場で動いていることが中心になってしまうので、事業をどう展開するかというところまで話ができているので、改めてそうした話ができる機会ができると良いと思う。

及川先生：今年は新型コロナウイルスの影響で実施できなかったが、障がい者スポーツ指導者協議会は、県の障害者スポーツ文化協会から、8回分の障害者スポーツ体験会を受託していた。場所と人集めは県の障害者スポーツ文化協会がやっていたが、運営は全て本会のスタッフがやっている。先ほど、橘先生から非常に面白い提案があったが、そういった時に、連携して一緒に実施することは可能でしょうか。もしできれば、種目の幅も広がったり、競技スポーツに関わるきっかけになったりもするので、一緒にやる可能性はありますか。

橘先生：あると思います。自戒を込めて言いますが、車いすバスケットをやっているから、車いすバスケットではなく、色々な競技を私たち自身が勉強していかなければならない。シッティングスポーツ協会には、医療大の卒業生、在学学生含めてスタッフがいますので、我々が勉強さ

せていただく機会としても有用かと思しますので、我々にお声がけいただければと思います。我々もコロナでできていないし、いろんなどころにお互いが参加し合うことはとても良いことだと思う。

及川：オリンピック・パラリンピックが来年に延びたが、今までオリンピック・パラリンピックに向けて体験会を実施して欲しいという依頼がいくつもあった。その中で、体験会に終わらないで5回くらいの教室につながっている例もある。そうしたことが広がっていくといいと思う。県内の4つのブロックに各指導員が配置されていて、そのブロックでやるときに、その地域の指導員が出ていくが、そうした際に橘先生のグループが入っていただけると幅が広がっていいなと思う。

参加者A：これまでつながらなかった人と、こうして繋がれることはいいことだと思う。障害者スポーツを全体としてみたときに、この機会を逃したら、茨城県の障害者スポーツの発展はとどまってしまうのではないかという気がする。障害者スポーツの中心はスポーツをする障害者自身の声をいかに反映することができるかが基本だと思う。各先生方のお話は、大事な点はついているが、中心は誰かがわからない。障害者自身が中心になっていないとダメだということを感じる。霞ヶ浦にカヌーを置いているが、競技用のカヌーが高い。安くて30万、高いのはもっと高いのがある。そうした状況はカヌーだけでなく、ハンドサイクルも高い。県は推奨しており、施設も作られているが、そうしたこととタイアップして、せっかくある自然環境を利用してスポーツとしてのカヌーやサイクリングを行っていくことがとっかかりになるのではないか。個人としてW杯に出ている茨城県在住の人がいる。県内の活動的な障害者の声をいかに反映するかが大事で、障害者スポーツを深めたり発展させるのは、その中心に障害者がいなければならないと思う。

参加者B：昨年の全国障害者スポーツ大会は残念ながら中止になったが、大会を開催したことをきっかけに、障害者スポーツのレガシーとして、茨城県内の組織の中にスポーツに特化した組織を作って欲しいということで、4月からスポーツ推進課を作っていた。その中に障害者スポーツを所管して欲しいといったが、残念ながら、障害福祉課の方にとどまっているという状況である。また、みなさんのご意見をいただき、組織改編の方にも提案していきながら、何かきっかけづくりをしていきたいと思っている。協会の設立についても、声をあげることが大切。場合によっては議会のほうに請願書を提案していただくことも1つだと思っている。ぜひ色々なご意見をいただけたらと思っている。

齊藤先生：ご参加くださった皆様ありがとうございます。ご登壇いただきました先生方、清水先生ありがとうございます。昨年の本研究会で、茨城県における障害者スポーツ振興の方向性について当事者も含めてまず議論する場が必要となったことが始まりで、本日はその第2段であったと思う。関係する方々の意見をお聞きする中で、協会を作る時期に来ているというのが共通することだと思う。その中で、今できることをボトムアップ的に同時進行

で進めていくことの必要性が示されたと思う。また、今回は、スポーツをしている障害のある人、いわゆる当事者や保護者の方の声が少なかった。ぜひ本研究会に参加し、意見をいただきたかった。さまざまな方を巻き込みながら、ニーズを踏まえてあるべき方向性にことを進めていきたい。現場のニーズを固めた上で形を作っていければ良い。清水先生がおっしゃったように、協会を立ち上げる時期に来ていると思いますので、具体的に前に進めていきたい。そのための戦略を立て皆さまのお力添えをいただきながら、進めていければと思っています。どうもありがとうございました。

茨城県障がい者スポーツ研究会
代表 齊藤 まゆみ